

当社のコーポレート・ガバナンスの状況は以下のとおりです。

## I コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及び資本構成、企業属性その他の基本情報

### 1. 基本的な考え方

当社は、企業価値の持続的な増大を図るには、コーポレート・ガバナンスが有効に機能することが不可欠であるとの認識のもと、ガバナンス体制の強化、充実に努めております。

具体的には、株主に対する説明責任を果たすべく迅速かつ適切な情報開示の実施と経営の透明性の確保、変化の速い経営環境に対応した迅速な意思決定及び業務執行を可能とする経営体制の構築、経営の効率性を担保する経営監視体制の充実に努めてまいります。今後も会社の成長に応じてコーポレート・ガバナンスの体制の強化、充実に努め、企業価値の最大化を図ることを目標としてまいります。

#### 【コーポレートガバナンス・コードの各原則を実施しない理由】更新

当社は、東京証券取引所の有価証券上場規程において定められた「コーポレートガバナンス・コード」に関して、下記5つの基本原則をすべて遵守しております。

- 【基本原則1】「株主の権利・平等性の確保」
- 【基本原則2】「株主以外のステークホルダーとの適切な協働」
- 【基本原則3】「適切な情報開示と透明性の確保」
- 【基本原則4】「取締役会等の責務」
- 【基本原則5】「株主との対話」

### 2. 資本構成

|           |       |
|-----------|-------|
| 外国人株式保有比率 | 10%未満 |
|-----------|-------|

#### 【大株主の状況】更新

| 氏名又は名称                                                                 | 所有株式数(株)  | 割合(%) |
|------------------------------------------------------------------------|-----------|-------|
| 椎木 隆太                                                                  | 6,344,700 | 38.39 |
| 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)                                              | 1,487,800 | 9.00  |
| 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)                                                | 737,200   | 4.46  |
| Hasbro, Inc.                                                           | 720,000   | 4.36  |
| 藤岡 義久                                                                  | 557,600   | 3.37  |
| BNP PARIBAS SECURITIES SERVICES LUXEMBOURG/JASDEC/FIM/LUXEMBOURG FUNDS | 390,000   | 2.36  |
| 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)                                             | 323,000   | 1.95  |
| 資産管理サービス信託銀行株式会社(証券投資信託口)                                              | 261,000   | 1.58  |
| 株式会社電通                                                                 | 180,000   | 1.09  |
| 小野 亮                                                                   | 155,500   | 0.94  |

支配株主(親会社を除く)の有無

——

親会社の有無

なし

補足説明

### 3. 企業属性

上場取引所及び市場区分

東京 マザーズ

決算期

6 月

|                     |         |
|---------------------|---------|
| 業種                  | サービス業   |
| 直前事業年度末における(連結)従業員数 | 100人未満  |
| 直前事業年度における(連結)売上高   | 100億円未満 |
| 直前事業年度末における連結子会社数   | 10社未満   |

4. 支配株主との取引等を行う際における少数株主の保護の方策に関する指針

――

5. その他コーポレート・ガバナンスに重要な影響を与えうる特別な事情

該当事項はありません。

1. 機関構成・組織運営等に係る事項

|      |         |
|------|---------|
| 組織形態 | 監査役設置会社 |
|------|---------|

【取締役関係】

|                        |        |
|------------------------|--------|
| 定款上の取締役の員数             | 7 名    |
| 定款上の取締役の任期             | 2 年    |
| 取締役会の議長                | 社長     |
| 取締役の人数                 | 5 名    |
| 社外取締役の選任状況             | 選任している |
| 社外取締役の人数               | 2 名    |
| 社外取締役のうち独立役員に指定されている人数 | 1 名    |

会社との関係(1)

| 氏名        | 属性       | 会社との関係(※) |   |   |   |   |   |   |   |   |   |   |
|-----------|----------|-----------|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
|           |          | a         | b | c | d | e | f | g | h | i | j | k |
| ダンカン・ビリング | 他の会社の出身者 |           |   |   |   |   |   |   |   |   |   |   |
| 夏野 剛      | 他の会社の出身者 |           |   |   |   |   |   |   |   |   |   |   |

※ 会社との関係についての選択項目

※ 本人が各項目に「現在・最近」において該当している場合は「○」、「過去」に該当している場合は「△」

※ 近親者が各項目に「現在・最近」において該当している場合は「●」、「過去」に該当している場合は「▲」

a 上場会社又はその子会社の業務執行者

b 上場会社の親会社の業務執行者又は非業務執行取締役

c 上場会社の兄弟会社の業務執行者

d 上場会社を主要な取引先とする者又はその業務執行者

e 上場会社の主要な取引先又はその業務執行者

f 上場会社から役員報酬以外に多額の金銭その他の財産を得ているコンサルタント、会計専門家、法律専門家

g 上場会社の主要株主(当該主要株主が法人である場合には、当該法人の業務執行者)

h 上場会社の取引先(d、e及びfのいずれにも該当しないもの)の業務執行者(本人のみ)

i 社外役員の相互就任の関係にある先の業務執行者(本人のみ)

j 上場会社が寄付を行っている先の業務執行者(本人のみ)

k その他

会社との関係(2)

| 氏名        | 独立役員 | 適合項目に関する補足説明                                                     | 選任の理由                                                                                                                         |
|-----------|------|------------------------------------------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| ダンカン・ビリング |      | 上場会社の取引先の業務執行者に該当します。ダンカン・ビリング氏は当社の取引先であるHasbro.Incの執行役員を務めています。 | 米国企業の取締役を兼任しており、コーポレート・ガバナンスに関する高い意識と環境下での豊富な経営経験を有しており、当社の経営強化に活かしていただくため選任しております。                                           |
| 夏野 剛      | ○    | —                                                                | 多くの企業の社外取締役に就任し、コーポレート・ガバナンスに関する豊富な知見を有しており、当社の経営強化に活かしていただくため選任しております。当社とは特別な利害関係はなく、一般株主と利益相反が生じるおそれがないため、独立役員に適任と判断しております。 |

指名委員会又は報酬委員会に相当する  
任意の委員会の有無

なし

【監査役関係】

|            |        |
|------------|--------|
| 監査役会の設置の有無 | 設置している |
| 定款上の監査役の数  | 5 名    |
| 監査役の数      | 4 名    |

監査役、会計監査人、内部監査部門の連携状況

監査役及び内部監査責任者は、日常的に情報交換等を行っており、会計監査人とも内部監査の内容等を報告し情報の共有を図っております。また、監査役、内部監査責任者、会計監査人は連携を高め、効率的な監査を進めるべく、定期的に協議し情報共有及び意見交換を行っております。

|                       |        |
|-----------------------|--------|
| 社外監査役の選任状況            | 選任している |
| 社外監査役の数               | 4 名    |
| 社外監査役のうち独立役員に指定されている数 | 1 名    |

会社との関係(1)

| 氏名    | 属性       | 会社との関係(※) |   |   |   |   |   |   |   |   |   |   |   |   |
|-------|----------|-----------|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
|       |          | a         | b | c | d | e | f | g | h | i | j | k | l | m |
| 若林 博史 | 公認会計士    |           |   |   |   |   |   |   |   |   |   |   |   |   |
| 平尾 和之 | 他の会社の出身者 |           |   |   |   |   |   |   |   |   |   |   |   |   |
| 安井 正二 | 他の会社の出身者 |           |   |   |   |   |   |   |   |   |   |   |   |   |
| 並木 安生 | 公認会計士    |           |   |   |   |   |   |   |   |   |   |   |   |   |

- ※ 会社との関係についての選択項目  
※ 本人が各項目に「現在・最近」において該当している場合は「○」、「過去」に該当している場合は「△」  
※ 近親者が各項目に「現在・最近」において該当している場合は「●」、「過去」に該当している場合は「▲」  
a 上場会社又はその子会社の業務執行者  
b 上場会社又はその子会社の非業務執行取締役又は会計参与  
c 上場会社の親会社の業務執行者又は非業務執行取締役  
d 上場会社の親会社の監査役  
e 上場会社の兄弟会社の業務執行者  
f 上場会社を主要な取引先とする者又はその業務執行者  
g 上場会社の主要な取引先又はその業務執行者  
h 上場会社から役員報酬以外に多額の金銭その他の財産を得ているコンサルタント、会計専門家、法律専門家  
i 上場会社の主要株主(当該主要株主が法人である場合には、当該法人の業務執行者)  
j 上場会社の取引先(f、g及びhのいずれにも該当しないもの)の業務執行者(本人のみ)  
k 社外役員の相互就任の関係にある先の業務執行者(本人のみ)  
l 上場会社が寄付を行っている先の業務執行者(本人のみ)  
m その他

会社との関係(2)

| 氏名    | 独立役員 | 適合項目に関する補足説明 | 選任の理由                                                                          |
|-------|------|--------------|--------------------------------------------------------------------------------|
| 若林 博史 |      | —            | 公認会計士として豊富な経験と会計及び監査に関する専門知識を有しており、当社の監査に反映させるため選任しております。                      |
| 平尾 和之 |      | —            | 銀行業界における長期の職務経験と、他の会社の代表取締役、監査役等を歴任した経歴を有しており、当社の監査に反映させるため選任しております。           |
| 安井 正二 |      | —            | 銀行業界における長期の職務経験と、銀行の海外子会社の代表取締役や財団法人の常務理事等を歴任した経験を有しており、当社の監査に反映させるため選任しております。 |
| 並木 安生 | ○    | —            |                                                                                |

|  |  |                                                                                                                         |
|--|--|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
|  |  | 公認会計士及び税理士として豊富な経験と会計税務及びM&Aに関する専門知識を有しており、当社の監査に反映させるため選任しております。当社とは特別な利害関係はなく、一般株主と利益相反が生じるおそれがないため、独立役員に適任と判断しております。 |
|--|--|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|

【独立役員関係】

|               |     |
|---------------|-----|
| 独立役員の人数       | 2 名 |
| その他独立役員に関する事項 |     |

当社では、一般株主保護の制度趣旨のもと、一般株主と利益相反が生じる恐れのない者であるかを実質的に判断した上で、取締役会での議決権を有する社外取締役、社外監査役の中から指定することを基本方針としております。

【インセンティブ関係】

|                           |                |
|---------------------------|----------------|
| 取締役へのインセンティブ付与に関する施策の実施状況 | ストックオプション制度の導入 |
|---------------------------|----------------|

|              |
|--------------|
| 該当項目に関する補足説明 |
|--------------|

長期的な企業価値向上に対するインセンティブとして、ストックオプション制度を導入しております。

|                 |               |
|-----------------|---------------|
| ストックオプションの付与対象者 | 社内取締役、従業員、その他 |
|-----------------|---------------|

|              |
|--------------|
| 該当項目に関する補足説明 |
|--------------|

取締役、従業員及び社外協力者に対し、長期的な企業価値向上への貢献意識や士気を高める目的で付与しております。

【取締役報酬関係】

|                 |               |
|-----------------|---------------|
| (個別の取締役報酬の)開示状況 | 個別報酬の開示はしていない |
|-----------------|---------------|

|              |
|--------------|
| 該当項目に関する補足説明 |
|--------------|

報酬等の総額が1億円以上の者が存在しないため、報酬の個別開示は実施しておりません。取締役及び監査役の報酬は、それぞれ総額にて開示しております。

|                      |    |
|----------------------|----|
| 報酬の額又はその算定方法の決定方針の有無 | あり |
|----------------------|----|

|                        |
|------------------------|
| 報酬の額又はその算定方法の決定方針の開示内容 |
|------------------------|

取締役の報酬は、株主総会で決議された報酬限度額の範囲内で、取締役会から一任を受けた代表取締役が、各取締役の職責や実績を勘案し、報酬額を決定しております。また、監査役の報酬については、株主総会で決議された報酬限度額の範囲内で、常勤・非常勤の別、業務分担の状況を考慮し、監査役会で協議し決定しております。

【社外取締役(社外監査役)のサポート体制】

社外取締役のサポート体制については、経営戦略統括本部が窓口となり、取締役会開催の連絡、決議事項の事前説明等を行っております。社外監査役のサポート体制については、経営戦略統括本部が取締役会開催の連絡、決議事項の事前説明をするとともに、内部監査責任者が必要に応じて資料の提供や、情報収集のサポートを行っております。

2. 業務執行、監査・監督、指名、報酬決定等の機能に係る事項(現状のコーポレート・ガバナンス体制の概要)

- a 取締役会
 当社の取締役会は取締役5名(うち社外取締役2名)により構成されており、毎月1回の定時取締役会の他、必要に応じて臨時取締役会を開催し、法令又は定款に定める事項の他、経営方針・経営戦略等経営に関する重要な意思決定及び業務執行の監督を行っております。また、取締役会には、監査役が毎回出席し、取締役の業務執行状況の監査を行っております。

b 監査役会

当社の監査役会は常勤監査役1名及び非常勤監査役3名で構成され、全監査役が社外監査役であります。社外監査役には公認会計士及び税理士を2名含んでおります。監査役は、取締役会、経営会議及びその他の重要会議へ出席し意見を述べる他、重要な決裁書類の閲覧等を通して、取締役の業務執行状況を監査しております。各監査役は監査計画に基づき監査を実施し、監査役会を毎月1回開催する他、必要に応じて臨時監査役会を開催しております。また、内部監査担当者及び会計監査人と定期的に会合を開催して情報の共有を行い、相互に連携を図っております。

c 経営会議

当社の経営会議は、常勤取締役で構成され、オブザーバーとして、常勤監査役及び代表取締役が指名する管理職が出席し、原則として毎週1回開催しております。経営会議では、経営計画の達成及び会社業務の円滑な運営を図るため、経営上の重要な事項に関する審議、各事業の進捗状況の検討、月次業績の予実分析と審議及び取締役会付議事項の協議等を行っております。

d コンプライアンス委員会

当社のコンプライアンス委員会は、代表取締役を委員長とし、代表取締役、各本部長、各部長、各室長、その他委員長が必要と認めた者で構成され、半年に1回定期開催しております。コンプライアンス委員会では、当社のコンプライアンス体制の構築・維持・管理に関する指導、法令遵守施策の審議、法令遵守等の実施状況のモニタリング、当社役職員に対するコンプライアンスについての研修・啓蒙活動の協議等を行っております。

### 3. 現状のコーポレート・ガバナンス体制を選択している理由

社外取締役2名を選任、同時に1名を独立役員に指定しており、経営者としての豊富な経験と幅広い見識を活かし、取締役会にて独立した立場から、経営全般に関して適宜意見を発言し、取締役会の監督機能強化を図っております。また、当社の監査役会は常勤監査役1名、非常勤監査役3名、併せて4名で構成されており、いずれも社外監査役であると同時に1名を独立役員に指定しており、専門的、客観的、独立的立場から経営全般を監査し、牽制機能を発揮しております。

### 株主その他の利害関係者に関する施策の実施状況

#### 1. 株主総会の活性化及び議決権行使の円滑化に向けての取組み状況

|                                                  | 補足説明                                |
|--------------------------------------------------|-------------------------------------|
| 株主総会招集通知の早期発送                                    | 株主総会の招集通知については、早期発送に努めてまいります。       |
| 集中日を回避した株主総会の設定                                  | 当社は6月が決算期のため、集中日とは異なる日に株主総会設定となります。 |
| 電磁的方法による議決権の行使                                   | 今後検討すべき課題と認識しております。                 |
| 議決権電子行使プラットフォームへの参加<br>その他機関投資家の議決権行使環境向上に向けた取組み | 今後検討すべき課題と認識しております。                 |
| 招集通知(要約)の英文での提供                                  | 今後検討すべき課題と認識しております。                 |

#### 2. IRに関する活動状況 更新

|                         | 補足説明                                                          | 代表者自身<br>による説明<br>の有無 |
|-------------------------|---------------------------------------------------------------|-----------------------|
| ディスクロージャーポリシーの作成・公表     | IR活動については、株主、投資家をはじめとする全てのステークホルダーを対象に適時・適切に積極的なIR活動を実施いたします。 |                       |
| 個人投資家向けに定期的説明会を開催       | 積極的に個人投資家説明会を実施していく所存です。                                      | あり                    |
| アナリスト・機関投資家向けに定期的説明会を開催 | 定期的に決算説明会を実施いたします。また、必要に応じて機関投資家への説明会も実施いたします。                | あり                    |
| 海外投資家向けに定期的説明会を開催       | 定期的に決算説明会を実施いたします。また、必要に応じて機関投資家への説明会も実施いたします。                | あり                    |
| IR資料のホームページ掲載           | 当社ホームページにIRサイトを設置し、決算情報、適時開示情報などを掲載しています。                     |                       |
| IRに関する部署(担当者)の設置        | 経営戦略統括本部経営管理部に設置しています。                                        |                       |

#### 3. ステークホルダーの立場の尊重に係る取組み状況

|                              | 補足説明                                                                                                                    |
|------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 社内規程等によりステークホルダーの立場の尊重について規定 | 決算説明会や当社ホームページへの情報発信等により、ステークホルダーに対して、積極的な情報発信を行い、当社の事業内容の理解促進を行なっていく所存です。                                              |
| 環境保全活動、CSR活動等の実施             | 今後検討すべき課題と認識しております。                                                                                                     |
| ステークホルダーに対する情報提供に係る方針等の策定    | 当社は、株主様、お客様、取引先様等ステークホルダーに対して、適時的確な情報を開示することが上場企業の責務であると認識しております。この責務を果たすために、コーポレートサイト等を利用し、迅速・正確かつ公平な会社情報の開示を行ってまいります。 |

## Ⅳ内部統制システム等に関する事項

### 1. 内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況

当社は、取締役会において、「内部統制システム構築の基本方針」を定め、これに基づき、以下の通り内部統制システム及びリスク管理体制の整備を行っております。

(a) 取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

取締役は、取締役会で定められた経営機構及び行動規範・職務分掌等に基づき職務の執行を行う。監査役は、取締役会等の重要会議に出席するなど法令に定める権限を行使し、取締役が内部統制システムを適切に構築し、運用しているかを内部監査担当と連携・協力の上、監視し検証する。

(b) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役は職務の執行に係る情報を社内規程等に従い、適切に保存、管理する。

(c) 損失の危機の管理に関する規程その他の体制

取締役会は、リスク管理を統括する部門を定め、当社の損失の危険を管理する。

(d) 取締役の職務の遂行が効率的に行われることを確保するための体制

取締役会は、社内規程等を定め、取締役の職務の遂行が効率的に行われる体制を構築する。

(e) 使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

使用人は、取締役会で定められた経営機構及び行動規範・職務分掌等に基づき職務の執行を行う。内部監査担当は、監査役と連携・協力の上、内部統制システムの整備・運用状況を監視し、検証する。

(f) 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に対する体制

監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合は、代表取締役は当該使用人の任命を行う。

(g) 前号の使用人の取締役からの独立性に関する事項

監査役の職務を補助すべき使用人の任免及び人事考課については、監査役の同意を必要とする。

(h) 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に対する体制

取締役及び使用人は、監査役から事業の報告を求められた場合は、速やかに報告する。社内通報制度により、通報窓口である外部の法律事務所が使用人からの通報を受理した場合、管理部門管掌の取締役に通知し、当該取締役はただちにこれを監査役に報告する。代表取締役は、取締役会などの重要会議での議論及び定期的な面談等を通じて、監査役との相互認識と信頼関係を深めるように努め、監査役監査の環境整備に必要な措置をとる。

(i) その他の監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

代表取締役は、取締役会などの重要会議での議論及び定期的な面談等を通じて、監査役との相互認識と信頼関係を深めるように努め、監査役監査の環境整備に必要な措置をとる。

### 2. 反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方及びその整備状況

(a) 反社会的勢力との取引排除に向けた基本的な考え方

当社は、社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力の介入に毅然として立ち向かい、企業としての社会的責任と公共的使命を果たし、信頼される公正で健全な企業の実現を目指すことを基本方針としております。

(b) 反社会的勢力との取引排除に向けた整備状況

当社は、反社会的勢力との取引排除に向けた基本的な考え方を具体的に実践するため、以下の通り体制を整備しております。

イ 「反社会的勢力に対する基本方針」及び「反社会的勢力対応ガイドライン」について明文化し、全職員の行動指針とする。

ロ 反社会的勢力の排除を推進するために経営管理部を統括管理部署とする。

ハ 不当要求防止責任者を選定する。

ニ 「反社会的勢力対応規程」等の関係規程等を整備し、反社会的勢力排除のための体制構築に取り組む。

ホ 取引先等について、反社会的勢力との関係に関して確認を行う。

ヘ 反社会的勢力の該当有無の確認のため、外部関係機関等から得た反社会勢力情報の収集に取り組む。

ト 反社会的勢力からの不当要求に備え、平素から警察、全国暴力追放運動推進センター、弁護士等の外部専門機関と密接な連携関係を構築する。

(c) 反社会的勢力の排除に向けた具体的な取組み状況

当社では、反社会的勢力との関係をもたないとの信念のもと、「反社会的勢力対応規程」、「反社会的勢力対応マニュアル」及び「反社会的勢力属性調査マニュアル」を制定し、所轄部署は経営管理部とし、運用を行っております。具体的には、次のとおり調査・対応を実施しております。

新規取引先等との取引開始時には、当該取引先等が反社会的勢力に該当しないか、日経テレコン21等を用いて調査しております。必要に応じて外部の調査機関を利用しております。継続取引先等についても、年に1度定期的に調査を行っております。また、取引先等との間で締結する「契約書」では、取引先が反社会的勢力であることが判明した場合には、契約を解除できる旨の暴力団排除条項を、全ての契約書に盛り込んでおります。

1. 買収防衛策の導入の有無

|             |    |
|-------------|----|
| 買収防衛策の導入の有無 | なし |
|-------------|----|

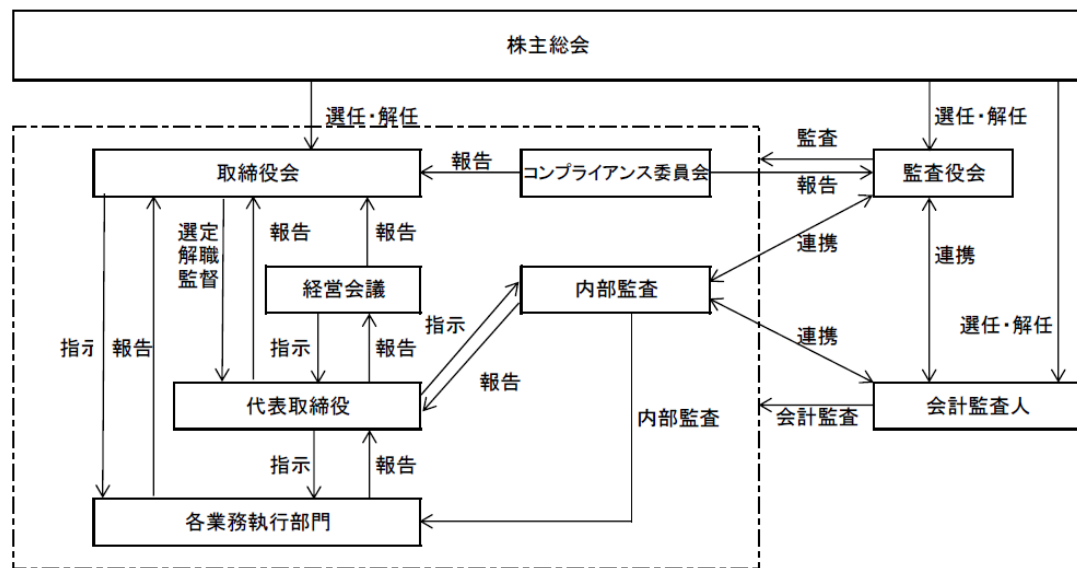
|              |
|--------------|
| 該当項目に関する補足説明 |
|--------------|

該当事項はありません。

2. その他コーポレート・ガバナンス体制等に関する事項

該当事項はありません。

【模式図(参考資料)】



【適時開示体制の概要（模式図）】

〔TDnet 等による情報開示から自社ウェブサイトへの掲載まで〕

- ① 本体各部署・子会社・関連会社において重要事実等の適時開示が求められる内容が発生した時、当該組織よりその内容を情報開示担当役員に報告
- ② 情報開示担当役員による報告内容の確認
- ③ 確認した内容に基づき、経営戦略統括本部 I R 担当もしくは経理担当は開示資料の作成開始。資料は情報開示が完了するまでアクセス制限のある社内サーバー内のフォルダで管理
- ④ 経営会議において、情報開示担当役員により開示内容について報告、取締役会議案とすることを審議、決定
- ⑤ 取締役会において、審議ののち、決議（開示の決定）
- ⑥ 経営戦略統括本部 I R 担当もしくは経理担当は開示の指示を受け、TDnet に開示資料を登録（開示予定時刻の指定）
- ⑦ 指定時刻に情報開示
- ⑧ 宝印刷株式会社（以下、「宝印刷」）オールインワンサービスにより TDnet 開示済み情報を宝印刷のサーバーに自動反映
- ⑨ 宝印刷のサーバーより、当社のサーバーに開示済み情報を自動配信し、自社ホームページ内の I R 情報サイトを完全自動更新
- ⑩ 当社ホームページへの当社役員および従業員等による独自掲載を禁止するものとする
- ⑪ 本マニュアルの承認および改廃は経営会議の決議によるものとする。

